

# 小学全学年35人学級 **世論が動かす**

## 少人数学級へ重要な前進

国民の声と運動が、財務省の妨害を打ち破る

公立小学校の1学級の人数を25年度までに全学年35人以下に引き下げる事が決まりました。新型コロナウイルスの感染拡大を機にかつてなく高まった少人数学級を求める国民の声と運動が、現在の40人学級に固執する財務省を包囲し、長年固く閉ざされてきた扉を開けました。麻生太郎財務相と萩生田光一文科相が12月17日の閣僚折衝で合意しました。

### 全学年改善は40年ぶり

- 1980年に小中学校の学級編成標準が45人から40人に引き下げ
- 民主党政権で小学1年のみ40人から35人に引き下げ
- 自公政権はそれ以上の少人数学級の実現を拒み続ける(ただし小学2年は教員加配で35人と同様の措置)
- コロナ禍で40人学級では密集・密接を回避できないことが問題となり、文部科学省が30人以下学級を求める。財務省は抵抗するが、国民の声と運動ではねかえし、小学校全学年で35人学級実施へ

みんなで作りだした重要な前進

# 一刻も早く

# 中高にも広げ30人学級を

## 共産党・志位委員長強調



日本共産党の志位和夫委員長は12月17日、国会内で会見し、少人数学級の実現は、全国知事会など地方自治体、校長会や教育委員会の全国団体が求め、全教をはじめ教職員団体や保護者、多くの教育研究者、市民による粘り強い運動が続けられてきたと述べ、今回の結果を「みんなで作りだした重要な前進だ」と強調しました。

同時に、「小学校だけ、35人を5年かけて」というのは「不十分だ」と指摘。「中学校、高校にも広げ、30人学級にしていく」、「30人学級を一刻も早く実現するべく力を尽くしたい」と述べ、「多様な子ども一人ひとりを尊重する教育をつくるように力を尽くしたい」と語りました。

# 声をあげれば政治は変えられる!! **力あわせよう**

今回の決定は、「コロナのもとで苦しんできた子どもたちに少人数学級を」という多くの方々の運動が実ったものです。声をあげれば政治は動かすことができます。子ども一人ひとりを大切にする政治へ——いっしょに声をあげ、新しい政治への転換を実現しましょう。



党都副委員長・医師 谷川智行 衆議院議員 笠井亮 前衆議院議員 池内さおり 衆議院議員 宮本徹 山添吉良弘子事務局長 坂井和歌子

東京  
民報

ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2020年12月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。

発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

#比例は

# 日本共産党

# 小学全学年35人学級 **世論が動かす**

## 少人数学級へ重要な前進

### 国民の声と運動が、財務省の妨害を打ち破る

公立小学校の1学級の人数を25年度までに全学年35人以下に引き下げることが決まりました。新型コロナウイルスの感染拡大を機にかつてなく高まった少人数学級を求める国民の声と運動が、現在の40人学級に固執する財務省を包囲し、長年固く閉ざされてきた扉を開けました。麻生太郎財務相と萩生田光一文科相が12月17日の閣僚折衝で合意しました。

### 全学年改善は40年ぶり

- 1980年に小中学校の学級編成標準が45人から40人に引き下げ
- 民主党政権で小学1年のみ40人から35人に引き下げ
- 自公政権はそれ以上の少人数学級の実現を拒み続ける(ただし小学2年は教員加配で35人と同様の措置)
- コロナ禍で40人学級では密集・密接を回避できないことが問題となり、文部科学省が30人以下学級を求める。財務省は抵抗するが、国民の声と運動ではねかえし、小学校全学年で35人学級実施へ

みんなで作りだした重要な前進

## 一刻も早く

## 中高にも広げ30人学級を

## 共産党・志位委員長強調



日本共産党の志位和夫委員長は12月17日、国会内で会見し、少人数学級の実現は、全国知事会など地方自治体、校長会や教育委員会の全国団体が求め、全教をはじめ教職員団体や保護者、多くの教育研究者、市民による粘り強い運動が続けられてきたと述べ、今回の結果を「みんなで作りだした重要な前進だ」と強調しました。

同時に、「小学校だけ、35人を5年かけて」というのは「不十分だ」と指摘。「中学校、高校にも広げ、30人学級にしていく」、「30人学級を一刻も早く実現するべく力を尽くしたい」と述べ、「多様な子ども一人ひとりを尊重する教育をつくるように力を尽くしたい」と語りました。

## 声をあげれば政治は変えられる!! **力あわせよう**

今回の決定は、「コロナのもとで苦しんできた子どもたちに少人数学級を」という多くの方々の運動が実ったものです。声をあげれば政治は動かすことができます。子ども一人ひとりを大切にする政治へ——いっしょに声をあげ、新しい政治への転換を実現しましょう。

東京  
民報

ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590  
2020年12月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。  
発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

# 日本共産党